

1 活動の重点

厳しさを増す教職員の給与・処遇や退職後の再就職・再任用を巡る情勢に対処するため、さらには、指定都市新潟市への包括的権限移譲に伴う課題に対応するため、県中学校長会や全国連合小学校長会、退職校長会などと連携し、情報の収集や調査研究を行い、関係機関・団体に要望する。また、その改善・充実に資する諸活動、ライフプランにかかわる学習を推進し、教職員の福利の向上に寄与する。

2 活動の概要

福利部は、これまで活動の重点の達成を目指し、給与委員会、福利第1委員会、福利第2委員会の3委員会を組織し、調査研究活動を行ってきた。本年度も、県中学校長会や全国連合小学校長会、退職校長会などと連携を密にしながら下記のとおり活動を推進してきた。併せて、県教育委員会・新潟市教育委員会に対する要望書では、教員の給与・待遇の改善、ライフプランセミナーの充実を含めた福利・厚生の実現等を要望するとともに、行政・福利団体との懇談の場を通してその実現を図ってきた。

(1) 県小学校長会として行う調査研究活動

ア 校長の給与の実態把握と分析及び給与水準の維持・向上を図るための要望の取りまとめ
(給与委員会)

(ア) 枠外昇給制度の廃止以来、校長の給与は最高の37号給に集中したままである。校長全体の半数が37号給であり、今後もこの傾向が続くと考えられる。

(イ) 給与水準の維持・向上を図るための具体的な要望としては、職責に見合った給与・管理職手当の拡充、早々と昇給停止になる制度の改善、小・中学校教員と高等学校・中等教育学校教員の給与体系の一本化、安心して職務に専念できる退職金の支給、定年延長の実現が望まれる。

イ 校長退職後の再就職状況調査と年金制度に関する主な要望 (福利第一委員会)

(ア) 退職者の再就職率は25年度末以降60%台で推移していたが、27年度末に80%と高くなり、28年度末は70%、29年度末は80%と高かった。

(イ) 勤務態様では65%が非常勤となっており、過去5年間で最も低い率となった。週5日勤務が38%と最も高く、勤務日数が多いほど割合が高くなっている。

(ウ) 再就職への考え方では、今後、年金支給年齢の引き上げ等による生活資金の確保の必要性が数値に表れていくことに注目していきたい。注目すべきは、29年度末は個人の問題とする割合も、それまでに比して高くなり、40%台後半になっていることである。退職後の生き方について熟慮していこうとする意識の表れかもしれない。

(エ) 年金制度に関する要望は、年金・共済制度を堅持し、実質的に退職後の生活が保障される率や額の獲得を望む声が多数あった。

(2) 県中学校長会等と一体となって推進した活動 (福利第2委員会・福利第1委員会)

ア 県内福利関係6団体(共済組合、互助会、厚生財団、新学協、新潟教弘、教職員共済)への要望の取りまとめと懇談会の開催及び報告書の作成

8月2日(木) 県小・県中福利関係部合同役員会 じょいあす新潟会館

9月7日(金) 福利関係6団体との懇談会 じょいあす新潟会館

イ 福利広報「退職時の手続き一覧」の作成と配付(県中担当) 10月中旬配付

ウ 若手、中堅職員を対象としたライフプランセミナーが、県・市で開講された。

(3) その他

「調査研究活動報告書」の作成会議及び年間の反省と課題の検討

11月14日(水) 部長・副部長・3委員長会議 じょいあす新潟会館